

PayPay投信ウルトラバランス 高利回り債券(隔月決算型)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限です。ただし、元本金額が10億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。	
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
主要運用対象	PayPay投信ウルトラバランス 高利回り債券（隔月決算型）	ウルトラ高利回り債券マザーファンド（以下、「マザーファンド」という場合があります。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として、投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号に規定する投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに同項第11号に規定する投資証券及び外国投資証券をいい、この投資信託においては、上場投資信託証券とします。）、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に投資を行ないます。
組入制限	PayPay投信ウルトラバランス 高利回り債券（隔月決算型）	①マザーファンドへの投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ③デリバティブの使用（マザーファンドにおける使用を含みます。）は、ヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ②デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	①毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行なわない場合もあります。 ②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行ないます。	

運用報告書(全体版)

第12期 (2022年1月11日決算)

第13期 (2022年3月10日決算)

第14期 (2022年5月10日決算)

受益者のみなさまへ

平素は「PayPay投信ウルトラバランス 高利回り債券（隔月決算型）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび第12期～第14期までの決算を行ないましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

サポートダイヤル

0120-580446

（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

<https://www.paypay-am.co.jp>

■設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資信託 証券比率	債券先物 比率	商品先物 比率	純資産 総額
		(分配落)	収益分配金 (課税前)	期中 騰落率				
第1 作成期	(設定日) 2019年11月22日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 110
	1期(2020年3月10日)	10,253	106	3.6	74.8	171.0	33.2	195
	2期(2020年5月11日)	9,939	59	△2.5	76.3	163.1	33.3	187
第2 作成期	3期(2020年7月10日)	10,646	107	8.2	77.2	171.1	35.8	117
	4期(2020年9月10日)	10,986	155	4.6	75.8	172.4	31.8	183
	5期(2020年11月10日)	10,695	108	△1.7	78.7	165.5	30.7	233
第3 作成期	6期(2021年1月12日)	10,597	108	0.1	78.9	173.8	35.9	222
	7期(2021年3月10日)	10,090	50	△4.3	79.5	172.3	34.8	194
	8期(2021年5月10日)	10,447	100	4.5	77.8	172.3	35.0	212
第4 作成期	9期(2021年7月12日)	10,663	102	3.0	76.6	166.6	33.8	220
	10期(2021年9月10日)	10,652	101	0.8	78.3	171.4	33.2	220
	11期(2021年11月10日)	10,640	96	0.8	78.9	173.3	37.6	191
第5 作成期	12期(2022年1月11日)	10,167	51	△4.0	80.2	176.9	31.1	147
	13期(2022年3月10日)	9,684	49	△4.3	79.3	179.4	33.3	101
	14期(2022年5月10日)	8,731	44	△9.4	82.2	176.9	39.2	91

*基準価額の騰落率は収益分配金(課税前)込み。

*当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券比率」、「債券先物比率」、「商品先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率及び商品先物比率は、買建比率－売建比率。

*設定日の基準価額は当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

*当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

■ 当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託 証券比率	債券先物 比 率	商品先物 比 率
			騰 落 率			
第12期	(期 首) 2021年11月10日	円 10,640	% -	% 78.9	% 173.3	% 37.6
	11月末	10,379	△2.5	81.3	175.9	33.1
	12月末	10,550	△0.8	80.1	177.9	35.1
	(期 末) 2022年1月11日	10,218	△4.0	80.2	176.9	31.1
第13期	(期 首) 2022年1月11日	10,167	-	80.2	176.9	31.1
	1月末	10,011	△1.5	82.5	182.1	36.1
	2月末	9,687	△4.7	80.3	174.5	31.8
	(期 末) 2022年3月10日	9,733	△4.3	79.3	179.4	33.3
第14期	(期 首) 2022年3月10日	9,684	-	79.3	179.4	33.3
	3月末	9,601	△0.9	80.5	178.5	35.0
	4月末	9,272	△4.3	79.7	174.2	37.2
	(期 末) 2022年5月10日	8,775	△9.4	82.2	176.9	39.2

* 期末基準価額は収益分配金（課税前）込み。騰落率は期首比。

* 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券比率」、「債券先物比率」、「商品先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率及び商品先物比率は、買建比率－売建比率。

■ 当作成期の運用実績

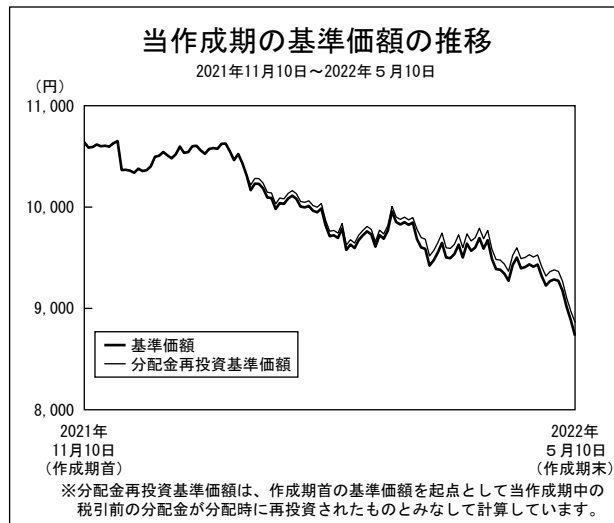
〈基準価額の動き〉

当作成期末の基準価額は、8,731円となり、前作成期末比16.7%※の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

〈基準価額の主な変動要因〉

投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券が下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。また、主要国における金利先高観やインフレへの警戒感などを背景に米国やフランスの国債先物が下落したこともマイナス要因となりました。



〈収益分配金〉

収益分配金（1万口当たり、課税前、以下同じ）については、基準価額の水準や分配原資の積み上がり状況等を勘案し、以下の表（「当期の分配金（税込み）」をご参照下さい。）の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し元本部分と同一の運用を行いません。

なお、分配原資の内訳は以下の通りです。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	第12期	第13期	第14期
	2021年11月11日 ～2022年1月11日	2022年1月12日 ～2022年3月10日	2022年3月11日 ～2022年5月10日
当期分配金(税込み)	51円	49円	44円
(対基準価額比率)	0.499%	0.503%	0.501%
当期の収益	－円	－円	－円
当期の収益以外	51円	49円	44円
翌期繰越分配対象額	661円	617円	643円

* 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

〈市況〉

投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどからリスク資産は総じて下落しました。主要国における金利先高観やインフレへの警戒感などを背景に長期金利は上昇しました。

ハイ・イールド債券は、投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国国債との利回り格差が拡大したことなどから下落しました。新興国の債券も主要国の金利先高観を背景に新興国からの資金流出懸念が高まったことなどから軟調な動きとなりました。

米国の10年物国債の利回りは、2021年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨がタカ派的な内容だったことなどを受けて上昇（債券価格は下落）し、その後も原油価格の上昇や米国の消費者物価指数が高い伸びを示したことでインフレへの警戒感が高まったことなどから上昇基調が続きました。フランスの10年物国債の利回りもイングランド銀行（BOE）による追加利上げや欧州中央銀行（ECB）の資産買入れプログラムの終了方針などを背景に上昇しました。わが国の10年物国債の利回りは、米国国債と連動して小幅に上昇しました。

米国の金先物は、ロシアのウクライナ侵攻を背景としたリスク回避の動きなどから安全資産として買われる場面があったものの、米国の長期金利の上昇や米ドル高などが売り材料となり、期末にかけて下落しました。

■当期の運用経過

〈PayPay投信ウルトラバランス 高利回り債券（隔月決算型）〉

当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、ハイ・イールド債券や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本としています。

当ファンドは、運用の基本方針に則り、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

〈ウルトラ高利回り債券マザーファンド〉

当完成期も、運用の基本方針に則り、投資信託証券を通じてハイ・イールド債券と新興国の債券に投資するとともに、国内外の債券先物取引及び商品先物取引を活用しました。資産配分については、ハイ・イールド債券を主要投資対象とする投資信託証券への投資割合は信託財産の純資産総額の40%程度、新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券への投資割合は同40%程度、米国の国債先物取引は買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の70%程度、フランスの国債先物取引は同70%程度、わが国の国債先物取引は同35%程度、米国の金先物取引は同35%程度で推移させました。なお、ハイ・イールド債券への投資は、上場投資信託証券である *i S h a r e s* ブロード米ドル建てハイイールドコーポレートボンド・ETFを通じて行ない、新興国の債券への投資は、上場投資信託証券である *i S h a r e s J . P . M o r g a n* 米ドル建てエマージングマーケット債券・ETFを通じて行ないました。

■今後の運用方針

〈PayPay投信ウルトラバランス 高利回り債券(隔月決算型)〉

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資し、信託財産の成長を目指してまいります。

〈ウルトラ高利回り債券マザーファンド〉

今後もハイ・イールド債券や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なってまいります。資産配分については、ハイ・イールド債券を主要投資対象とする投資信託証券40%程度、新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券40%程度、米国の国債先物取引70%程度、フランスの国債先物取引70%程度、わが国の国債先物取引35%程度、米国の金先物取引35%程度を基本とする方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※上記は作成日時点の見通しであり、今後予告なしに変更することがあります。また市場の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

■ 1 万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	第12期～第14期		項 目 の 概 要
	(2021. 11. 11～2022. 5. 10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	29円	0.289%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額(月末値の平均値)は9,916円です。
(投信会社)	(14)	(0.136)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(14)	(0.136)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0.052	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(2)	(0.018)	
(先物・オプション)	(3)	(0.034)	
その他費用	51	0.516	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(14)	(0.142)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.017)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(法定開示に係る費用)	(35)	(0.357)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合 計	85	0.857	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

* 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

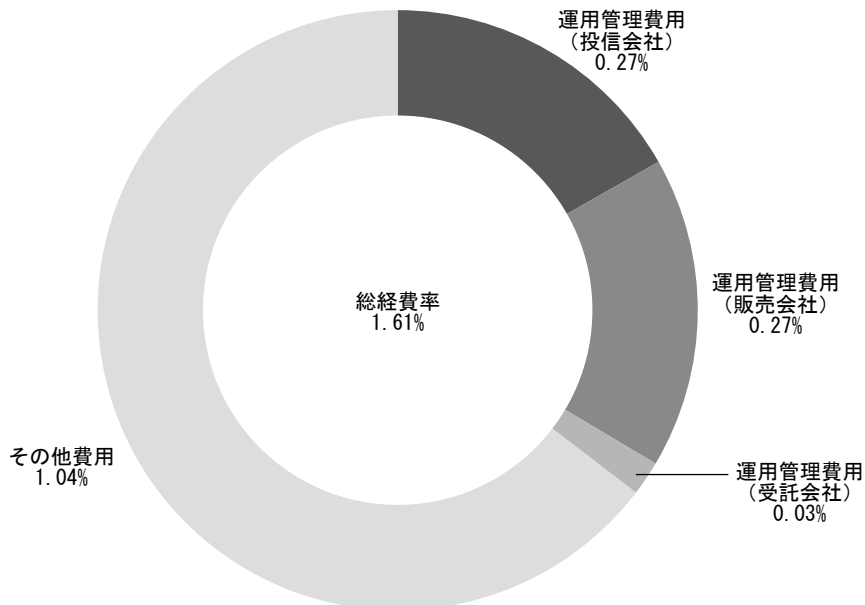
* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



*費用は、1万口当たりの費用の明細において用いた簡便法により算出したものです。

*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年11月11日から2022年5月10日まで)

(1) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第12期～第14期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ウルトラ高利回り債券マザーファンド	千口 7,105	千円 8,200	千口 72,296	千円 84,400

*単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況 (自2021年11月11日 至2022年5月10日)

〈PayPay投信ウルトラバランス 高利回り債券(隔月決算型)〉

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

〈ウルトラ高利回り債券マザーファンド〉

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2022年5月10日現在)

(1) 親投資信託残高

項 目	当作成期首(前作成期末)		当 作 成 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
ウルトラ高利回り債券マザーファンド	千口 154,936	千円 187,348	千口 89,745	千円 90,732

*単位未満は切捨て。

*ウルトラ高利回り債券マザーファンド合計の受益権口数は240,782千口です。

■投資信託財産の構成 (2022年5月10日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
ウルトラ高利回り債券マザーファンド	千円 90,732	% 96.8
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,955	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	93,687	100.0

*評価額の単位未満は切捨て。

*外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月10日における邦貨換算レートは1米ドル=130.03円、1ユーロ=137.27円です。

*ウルトラ高利回り債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建資産(163,645千円)の投資信託財産総額(279,972千円)に対する比率は、58.5%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月11日)現在 (2022年3月10日)現在 (2022年5月10日)現在

項 目	第12期末	第13期末	第14期末
(A)資 産	159,458,704	102,714,381	93,687,889
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,788,329	2,236,672	2,955,072
ウルトラ高利回り債券マザーファンド(評価額)	144,670,375	100,477,709	90,732,817
(B)負 債	11,810,517	937,279	1,749,005
未 払 収 益 分 配 金	740,654	514,974	463,345
未 払 解 約 金	10,701,052	156,351	1,078,410
未 払 信 託 報 酬	172,978	105,976	97,628
未 払 利 息	6	1	2
そ の 他 未 払 費 用	195,827	159,977	109,620
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	147,648,187	101,777,102	91,938,884
元 本	145,226,332	105,096,920	105,305,747
次 期 繰 越 損 益 金	2,421,855	△3,319,818	△13,366,863
(D)受 益 権 総 口 数	145,226,332口	105,096,920口	105,305,747口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,167円	9,684円	8,731円

(注記事項)

- ・作成期首元本額 179,916,863円
- ・第12期～第14期中追加設定元本額 20,884,907円
- ・第12期～第14期中一部解約元本額 95,496,023円

■損益の状況

(自2021年11月11日 自2022年1月12日 自2022年3月11日
至2022年1月11日) 至2022年3月10日) 至2022年5月10日)

項 目	第12期	第13期	第14期
(A)配 当 等 収 益	△143	△130	△54
支 払 利 息	△143	△130	△54
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△5,683,044	△4,120,372	△9,259,853
売 買 益 損	398,513	577,258	177,158
売 買 損	△6,081,557	△4,697,630	△9,437,011
(C)信 託 報 酬 等	△368,805	△265,953	△207,248
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△6,051,992	△4,386,455	△9,467,155
(E)前 期 繰 越 損 益 金	4,226,700	△1,238,331	△5,348,546
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	4,987,801	2,819,942	1,912,183
(配 当 等 相 当 額)	(5,220,353)	(3,495,063)	(3,174,985)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△232,552)	(△675,121)	(△1,262,802)
(G)計 (D + E + F)	3,162,509	△2,804,844	△12,903,518
(H)収 益 分 配 金	△740,654	△514,974	△463,345
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,421,855	△3,319,818	△13,366,863
追 加 信 託 差 損 益 金	4,247,147	2,304,968	1,448,838
(配 当 等 相 当 額)	(4,510,972)	(2,990,368)	(2,737,686)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△263,825)	(△685,400)	(△1,288,848)
分 配 準 備 積 立 金	5,097,035	3,496,801	4,041,811
繰 越 損 益 金	△6,922,327	△9,121,587	△18,857,512

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■収益分配金のお知らせ

1万口当たり収益分配金（課税前）	第12期	第13期	第14期
	51円	49円	44円

◇収益分配金をお支払いする場合

お支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇収益分配金を再投資する場合

決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

分配金の課税上の取り扱いについて

受益者が収益分配金を受け取る際、

- a. 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b. 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）が支払われた場合、収益分配金発生時に受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

(個人の受益者に対する課税)

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除は適用されません。）を選択することもできます。元本払戻金（特別分配金）は非課税となります。

法人の場合は上記と異なります。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めいたします。

ウルトラ高利回り債券マザーファンド 運用報告書

第2期（決算日 2021年11月10日）
（計算期間：2020年11月11日～2021年11月10日）

「ウルトラ高利回り債券マザーファンド」の第2期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限です。
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。
主要運用対象	主として、投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号に規定する投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに同項第11号に規定する投資証券及び外国投資証券をいい、この投資信託においては、上場投資信託証券とします。）、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に投資を行いません。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ③デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定しません。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
<https://www.paypay-am.co.jp>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		投資信託 証券比率	債券先物 比 率	商品先物 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率				
(設 定 日) 2019年11月22日	10,000	—	—	—	—	百万円 232
1 期 (2020年11月10日)	11,389	13.9	81.5	171.3	31.8	429
2 期 (2021年11月10日)	12,092	6.2	80.6	177.1	38.4	376

*債券先物比率及び商品先物比率は、買建比率－売建比率。

*設定日の基準価額は当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

*当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託 証券比率	債券先物 比 率	商品先物 比 率
	円	騰 落 率			
(期 首) 2020年11月10日	11,389	—	81.5	171.3	31.8
11月末	11,327	△0.5	80.2	175.6	34.8
12月末	11,642	2.2	79.9	176.2	36.6
2021年1月末	11,509	1.1	79.7	179.0	32.8
2月末	10,885	△4.4	81.3	182.3	35.6
3月末	11,038	△3.1	82.0	172.7	35.6
4月末	11,233	△1.4	80.5	178.0	35.1
5月末	11,708	2.8	79.7	175.8	37.3
6月末	11,598	1.8	79.8	172.2	34.3
7月末	11,998	5.3	79.6	174.5	34.5
8月末	12,031	5.6	79.0	175.0	33.7
9月末	11,559	1.5	80.2	177.2	34.3
10月末	11,812	3.7	80.8	176.9	38.0
(期 末) 2021年11月10日	12,092	6.2	80.6	177.1	38.4

*騰落率は期首比。

*債券先物比率及び商品先物比率は、買建比率－売建比率。

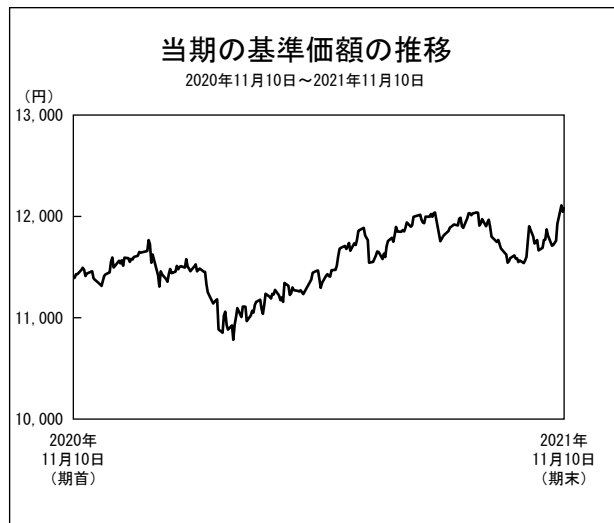
■当期の運用実績

〈基準価額の動き〉

当期末の基準価額は、12,092円となり、前期末との比較では6.2%の上昇となりました。

〈基準価額の主な変動要因〉

投資家のリスク選好の動きを受けてハイ・イールド債券を主要投資対象とする投資信託証券が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。一方、米国の大型経済対策に伴う国債増発懸念や金融政策の正常化観測などを背景に米国やフランスの国債先物、新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券が下落したことなどがマイナス要因となりました。



〈市況〉

経済正常化に対する期待感や投資家のリスク選好の動きなどを背景にリスク資産は総じて堅調に推移しました。長期金利は米国の大型経済対策に伴う国債増発懸念や金融政策の正常化観測などを受けて上昇しました。

ハイ・イールド債券は、原油価格の上昇を受けてエネルギー関連銘柄を中心に買われたことなどから2021年2月にかけて上昇基調で推移しました。その後は、中国の大手不動産企業の信用不安を背景に下落する局面も見られましたが、投資家のリスク選好の動きを受けて米国国債との利回り格差が縮小したことなどから底堅い動きが続きしました。新興国の債券は米国国債の利回り上昇を受けて軟調な展開となりました。

米国の10年物国債の利回りは、大型経済対策に伴う国債増発懸念から2021年3月にかけて上昇（債券価格は下落）しました。その後は、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大が利回りの低下（債券価格は上昇）要因になった一方、米国の金融政策の正常化観測が利回りの上昇要因となり、方向感の無い動きが続きしました。フランスの10年物国債の利回りは、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和の長期化観測から低下する場面があったものの、ECBが資産購入ペースを減速させるとの見方や米国国債の利回り上昇などを背景に上昇基調で推移しました。わが国の10年物国債の利回りは3月には乱高下する場面もありましたが、概ねレンジ内での推移となりました。

米国の金先物は、同国の長期金利の上昇を受けて下落した後、長期金利が低下に向かうと反発するなど2021年5月にかけて方向感の無い展開となりました。6月以降は米国の早期利上げ観測が金利の付かない金の売り材料となり、上値の重い動きが続きしました。

■当期の運用経過

当ファンドは、ハイ・イールド債券や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本としています。

当期も、運用の基本方針に則り、投資信託証券を通じてハイ・イールド債券と新興国の債券に投資するとともに、国内外の債券先物取引及び商品先物取引を活用しました。資産配分については、ハイ・イールド債券を主要投資対象とする投資信託証券への投資割合は信託財産の純資産総額の40%程度、新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券への投資割合は同40%程度、米国の国債先物取引は買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の70%程度、フランスの国債先物取引は同70%程度、わが国の国債先物取引は同35%程度、米国の金先物取引は同35%程度で推移させました。なお、ハイ・イールド債券への投資は、上場投資信託証券である*iShares*ブロード米ドル建てハイイールドコーポレートボンド・ETFを通じて行ない、新興国の債券への投資は、上場投資信託証券である*iShares J.P. Morgan*米ドル建てエマージングマーケッツボンド・ETFを通じて行ないました。

■今後の運用方針

今後もハイ・イールド債券や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なってまいります。資産配分については、ハイ・イールド債券を主要投資対象とする投資信託証券40%程度、新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券40%程度、米国の国債先物取引70%程度、フランスの国債先物取引70%程度、わが国の国債先物取引35%程度、米国の金先物取引35%程度を基本とする方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※上記は作成日時点のものであり、今後予告なしに変更することがあります。また市場の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

■ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	第2期 (2020.11.11~2021.11.10)		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	8円 (2) (6)	0.070% (0.014) (0.056)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (保管費用)	25 (25)	0.221 (0.221)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	33	0.291	期中の平均基準価額(月末値の平均値)は11,528円です。

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年11月11日から2021年11月10日まで)

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国	口	千米ドル	口	千米ドル
(アメリカ)				
iShares J.P. Morgan米ドル建てエマーゼンダマーケッツボンド・ETF	500	56	3,000	333
iSharesブロード米ドル建てハイイールドコーポレートボンド・ETF	2,900	120	11,700	481

* 金額は受渡し代金。

* 単位未満は切捨て。

* 管理上の都合により、口数の単位を調整して表示する場合があります(後掲の「組入資産の明細」において同じ)。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
債券先物取引 長期国債先物	561	576	—	—
外国				
債券先物取引 米国10年国債先物	1,155	1,190	—	—
フランス10年国債先物	1,147	1,189	—	—
商品先物取引 金先物	706	705	—	—

* 単位未満は切捨て。

* 期中の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

* 一印は該当なし。

■ 利害関係人との取引状況 (自2020年11月11日 至2021年11月10日)

期中における利害関係人との取引はありません。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2021年11月10日現在)

(1) 外国投資信託証券

銘柄	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	千米ドル	千円	%
iShares J.P. Morgan米ドル建てエマージングマーケット債券・ETF	12,200	1,353	152,724	40.5
iSharesブロード米ドル建てハイイールドコーポレート債券・ETF	32,300	1,339	151,210	40.1
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	44,500	2,693	303,935
		2	—	<80.6%>

*評価額の単位未満は切捨て。

*邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末		
	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国内	百万円	百万円	百万円
債券先物取引 長期国債先物	136	—	0.0045
外国			
債券先物取引 米国10年国債先物	267	—	△3
フランス10年国債先物	263	—	△1
商品先物取引 金先物	144	—	2

*単位未満は切捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

*邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*—印は組入れなし。

■投資信託財産の構成 (2021年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	303,935	79.6
コール・ローン等、その他	77,961	20.4
投資信託財産総額	381,896	100.0

*評価額の単位未満は切捨て。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、11月10日における邦貨換算レートは1米ドル=112.86円、1ユーロ=130.83円です。

*外貨建資産(309,100千円)の投資信託財産総額に対する比率は、80.9%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月10日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	379,874,485
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,024,994
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	303,935,140
未 収 入 金	9,000
差 入 委 託 証 拠 金	70,905,351
(B)負 債	2,925,792
未 払 金	2,925,792
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	376,948,693
元 本	311,737,691
次 期 繰 越 損 益 金	65,211,002
(D)受 益 権 総 口 数	311,737,691口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,092円

■損益の状況

当期(自2020年11月11日 至2021年11月10日)

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	14,093,062
受 取 配 当 金	14,095,836
受 取 利 息	192
支 払 利 息	△2,966
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	23,417,006
売 買 益	27,807,887
売 買 損	△4,390,881
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△13,926,457
取 引 益	31,510,586
取 引 損	△45,437,043
(D)そ の 他 費 用 等	△881,853
(E)当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	22,701,758
(F)前 期 繰 越 損 益 金	52,365,585
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	4,009,561
(H)解 約 差 損 益 金	△13,865,902
(I)計 (E + F + G + H)	65,211,002
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	65,211,002

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注記事項)

・期首元本額	376,881,350円
・期中追加設定元本額	26,990,439円
・期中一部解約元本額	92,134,098円

※期末における元本の内訳

PayPay投信ウルトラバランス 高利回り債券 (年2回決算型)	156,801,381円
PayPay投信ウルトラバランス 高利回り債券 (隔月決算型)	154,936,310円

■お知らせ

委託者の商号変更に係る投資信託約款の変更を2021年3月8日付で行ない、同日付で適用いたしました。